-	I —					
国際機関等名	世界エイズ・結核・マラリア対策基金					
	(英文名称·略称) The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria					
種 別	国連(事務局)	国連(基金	È∙計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名		外務省国際協力局国際保健政策		室		
最近3年間の我が国支払額及びODA率						
	邦貨	外貨1	外貨2	レート	ODA率(%)	
単 位	(千円)	(千ドル) 178,081	(千)			
平成22年度				1米ドル =94		
平成21年度	18,850,855			1米ドル =103		
平成20年度	21,970,146		- > 1 1 1 1 1 1 1 1	1米ドル=113	"	
当該拠出金の目的・用途等アジア・アフリカを中心とした途上国における三大感染症対策支援						
拠出上位5ヶ国・均	也域・機関等 (20			国際機関等の財政		
国	名	金額	拠出率(注)	(2010年度決算)(千ドル)		
	11	(千ドル)	(%)	当該年度の収入		
1位 米国		786,343	26.8	当該年度の支出		
2位 フランス		403,556	13.8	次年度への繰越		
3位 英国		308,805	10.5	会計検	查機関名	
4位 ドイツ		265,752	9.1	Ernet	& Young	
5位 日本		246,870	8.4	Lillac	a roung	
当該機関等に対する我が国としての評価						
(合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
(1)世界エイズ・結核・マラリア対策基金は、2000年の九州・沖縄サミットを契機として設立された日本外交の成果であ						
り、我が国は「生みの親」である主要ドナーとして世界基金の運営に主体的に関与してきた。世界基金は設立以来150						
か国に対し217億ドルを上限とする資金供与を承認し、その支援事業によりこれまで650万人の命が救われ、官民						
パートナーシップに基づき効果的な支援の拡大が実現している(2010年末時点)。						
(2)現在世界基金では、財務・監督体制の強化を含めた改革が進められており、我が国からも事務局の事業管理体						
制、実施国における監査体制などに関して具体的な改革提案を行い、取り入れられてきた。						
邦人職員数 6 人		当該機関全体の職員数 602 人				
うち幹部以上		, ,	及び邦人職員			
	<u>うち</u>	0 人	20 7 F 7 C 1983 S C 7	• 110001	1.0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト		 職 員 氏 名		備考		
ポストの名称		地 貝	<u> </u>	備考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)人材リソースや情報を持つ機関・団体との協力を強化する。世界基金支援日本委員会の協力も得つつ、こまめに人事情報を発信						
する。募集情報を常時確認し、必要に応じて有望な人材に情報提供する。また、希望者には準備段階で世界基金に関する情報提供などの表現を行る。						
などの支援を行う。 (2) 邦人職員増員を営時	はこの又伝を行う。 (2)邦人職員増員を常時事務局に働きかけつつ、有望な候補について採用働きかけを行う。					
(2)が入戦員信員を吊吁事務向に割さかけ ブラ、有主な候補に ひいて休用割さかけを打つ。 (注)我が国と久国とけ会計在度が異なるため、拠出家についてけ歴年となっている						

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。